



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東プレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,055	16.9	5,915	41.8	7,043	205.0	4,582	72.6
29年3月期第1四半期	37,681	14.1	4,171	19.4	2,309	41.9	2,655	0.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,160百万円 (460.1%) 29年3月期第1四半期 742百万円 (72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	91.31	87.34
29年3月期第1四半期	53.01	50.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	194,706	128,885	62.2	2,413.80
29年3月期	193,127	126,111	61.4	2,363.24

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 121,173百万円 29年3月期 118,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		26.00	46.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	8.7	10,000	4.6	11,000	67.4	7,000	40.5	139.82
通期	180,000	10.2	20,500	0.3	21,500	9.3	13,700	0.3	273.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	54,021,824 株	29年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,821,389 株	29年3月期	3,844,510 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	50,187,771 株	29年3月期1Q	50,091,107 株

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主に自動車用プレス部品や冷凍冷蔵車の受注が増加したことなどにより、売上高440億5千5百万円、前年同期比63億7千4百万円の増収(16.9%増)となりました。また、売上増加に伴い、営業利益59億1千5百万円、前年同期比17億4千4百万円の増益(41.8%増)となりました。経常利益は、主に為替差益の影響で、70億4千3百万円、前年同期比47億3千4百万円の増益(205.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億8千2百万円、前年同期比19億2千7百万円の増益(72.6%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、得意先の海外向け自動車生産の国内回帰や「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」での新車種の量産などにより、プレス関連製品事業全体での売上高は295億4千5百万円、前年同期比48億2百万円の増収(19.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、39億2千6百万円、前年同期比14億9百万円の増益(56.0%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、得意先の一部で代替需要に一巡がみられつつありますが、全体としては引き続き好調に推移し、当社グループ全体での受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、124億3百万円、前年同期比14億3百万円の増収(12.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、17億7千6百万円、前年同期比2億8千1百万円の増益(18.8%増)となりました。

<その他>

空調機器部門、電子機器部門ともに、住宅用換気システムやキーボード「REALFORCE」の好調など全体としては順調に推移しました。その結果、その他の事業全体での売上高は、21億5百万円、前年同期比1億6千9百万円の増収(8.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、2億1千2百万円、前年同期比5千4百万円の増益(34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金の減少により、883億9千9百万円と

なりました。

固定資産では、主に建物及び構築物や投資有価証券の増加により、1,063億7百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千9百万円増加の1,947億6百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等の減少などにより、515億8千万円となりました。

固定負債では、長期借入金や長期未払金の減少などにより、142億4千1百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円減少の658億2千1百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ27億7千4百万円増加の1,288億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期および通期連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	18,278
受取手形及び売掛金	35,293	38,131
有価証券	4,999	3,317
金銭債権信託受益権	5,000	3,800
たな卸資産	16,109	18,580
その他	6,226	6,292
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	89,146	88,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,002	24,932
機械装置及び運搬具(純額)	22,928	23,510
その他(純額)	28,231	27,714
有形固定資産合計	75,163	76,157
無形固定資産	1,168	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	26,363	28,111
その他	1,295	892
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,648	28,994
固定資産合計	103,980	106,307
資産合計	193,127	194,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	34,676
短期借入金	846	833
1年内返済予定の長期借入金	1,423	1,221
未払法人税等	4,310	1,059
賞与引当金	1,696	747
役員賞与引当金	93	20
製品保証引当金	158	163
その他	11,839	12,857
流動負債合計	52,119	51,580
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,573	4,526
長期借入金	1,155	893
長期未払金	1,173	888
繰延税金負債	5,138	5,254
P C B 処理引当金	121	119
役員株式給付引当金	36	39
退職給付に係る負債	1,407	1,289
その他	1,290	1,230
固定負債合計	14,895	14,241
負債合計	67,015	65,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	5,060	5,084
利益剰余金	102,358	105,634
自己株式	△2,495	△2,473
株主資本合計	110,534	113,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,788	6,182
為替換算調整勘定	3,512	2,283
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△1,146
その他の包括利益累計額合計	8,047	7,318
非支配株主持分	7,530	7,711
純資産合計	126,111	128,885
負債純資産合計	193,127	194,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,681	44,055
売上原価	30,553	35,172
売上総利益	7,127	8,882
販売費及び一般管理費	2,956	2,966
営業利益	4,171	5,915
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	159	195
固定資産賃貸料	28	28
為替差益	—	863
助成金収入	281	4
その他	27	18
営業外収益合計	560	1,179
営業外費用		
支払利息	38	23
固定資産賃貸費用	5	4
為替差損	2,330	—
その他	48	23
営業外費用合計	2,423	51
経常利益	2,309	7,043
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	—	74
抱合せ株式消滅差益	237	—
特別利益合計	248	75
特別損失		
固定資産除却損	5	7
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	2,551	7,109
法人税、住民税及び事業税	742	1,466
法人税等調整額	△1,066	737
法人税等合計	△324	2,204
四半期純利益	2,876	4,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,655	4,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,876	4,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,049	369
為替換算調整勘定	△1,186	△1,228
退職給付に係る調整額	102	114
その他の包括利益合計	△2,133	△745
四半期包括利益	742	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	3,854
非支配株主に係る四半期包括利益	223	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社丸順の株式を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,743	11,000	35,744	1,936	37,681	—	37,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	6	47	138	185	△185	—
計	24,783	11,007	35,791	2,075	37,866	△185	37,681
セグメント利益	2,517	1,495	4,013	158	4,171	—	4,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,545	12,403	41,949	2,105	44,055	—	44,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	3	42	139	182	△182	—
計	29,584	12,407	41,991	2,245	44,237	△182	44,055
セグメント利益	3,926	1,776	5,702	212	5,915	—	5,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成29年7月14日の取締役会において、インド共和国の子会社Topre India Private Limitedへの増資を行うことを決定いたしました。

1. 増資の目的

今後、インド共和国における自動車生産の拡大が見込まれるなか、自動車用プレス部品の工場設立に関し調査・検討を目的として平成29年2月にTopre India Private Limitedを設立しました。このたび、より具体的な工場進出に向けた取り組みを行う為、増資を行う事を決議しました。この結果、資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、特定子会社に該当する可能性があります。

2. 増資の内容

- (1) 増資金額 315百万ルピー (約557百万円)
※ 1ルピー=1.77円換算
- (2) 増資時期 平成29年8月 (予定)

3. 子会社の概要

- (1) 名称 Topre India Private Limited
- (2) 所在地 インド共和国
具体的な工場進出先については、選定中であります
- (3) 代表者 澤 貴至
- (4) 資本金 (増資前) 5百万ルピー (約9百万円)
- (5) 設立年月日 平成29年2月14日
- (6) 事業内容 自動車用プレス部品の工場設立における調査・検討
- (7) 出資比率 東プレ株式会社 100%

4. 今後の見通し

当該増資による平成30年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月14日の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日 (予定) として、100%子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併 (以下、「本合併」といいます) することを決議いたしました。

なお、本合併は100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 合併の目的

当社は、空調機器事業における各部門の連携を強化し、組織及び業務の効率化を図るため、連結子会社で空調機器部品を製造している東プレ岐阜株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- 合併決議取締役会 平成29年7月14日
- 合併契約締結日 平成29年8月1日 (予定)
- 合併予定日 (効力発生日) 平成29年10月1日 (予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、東プレ岐阜株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東プレ岐阜株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であり、株式その他の金銭などの割当交付は行いません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要

	吸収合併存続会社 (平成29年3月31日現在)	吸収合併消滅会社 (平成29年3月31日現在)
(1) 名称	東プレ株式会社	東プレ岐阜株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	岐阜県加茂郡川辺町下川辺372番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内ヶ崎 真一郎	代表取締役社長 春山 茂樹
(4) 事業内容	自動車用プレス部品の製造、ほか	空調機器部品の製造、ほか
(5) 資本金	5,610百万円	20百万円
(6) 設立年月日	昭和10年4月30日	昭和54年9月18日
(7) 発行済株式数	54,021,824株	40,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 10.41% (株)りそな銀行 4.61% 三菱UFJ信託銀行(株) 4.61% 日本生命保険相互会社 3.95% 石井直子 3.61%	東プレ(株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状況及び経営成績		
	平成29年3月期 (連結)	平成29年3月期 (単体)
純資産	126,111百万円	2,745百万円
総資産	193,127百万円	3,432百万円
1株当たり純資産	2,363円24銭	68,642円90銭
売上高	163,368百万円	4,113百万円
営業利益	20,431百万円	194百万円
経常利益	19,678百万円	218百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,655百万円	142百万円
1株当たり当期純利益	272円75銭	3,553円10銭

4. 本合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社の100%子会社との合併であるため、当社の連結業績への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。